

## 個別事業

### 県営経営体育成基盤整備事業（面的集積型）田上地区

#### ●委員

大規模化・集約化により、安く大量に作る方向の施策であると思うが、持続的な地域農業、多様な農業の育成といった観点についてはどう考えているか。

#### ○事務局

集落営農でキャベツを新たに作付けする計画となっており、収益を上げることで持続可能な地域農業を展開されていくものとする。

#### ●委員

合意形成が大変で苦労されているのはよくわかったが、地域の産物や特性を考慮した上で大規模化していくとか、持続的な地域農業、多様な担い手の育成、地域の特産品、多様性、持続的などのキーワードを入れた方が良いと思う。

大規模化・集約化の反面、集落機能の維持が難しくなるのではないかと。地権者農家の意識が下がってくる。持続可能な集落営農とすることが大事と思う。

集落営農が動かなくなってきたときに困る。集落営農も構成員が高齢化してくる。集落機能を守りながら、まるごと保全対策などで、川や水路の掃除をやっていくことが大事と思う。

平成30年に国の採択を受けた。その後、4ha区画への変更と資料に書いてあるが、計画変更はしたのか。

#### ○事務局

計画変更の検討段階で1haに戻したので、計画変更の法手続きは行っていない。

#### ●委員

オープン水路を整備する計画となっているが、スマート農業を推進するのであれば、バルブ送水とする方法もあると考えるが、その辺の検討はあったのか。

#### ○事務局

高低差があれば管水路にしても水が流れるが、平坦な地形で圧力が不足していることから、オープン水路による計画となっている。

●委員

ポンプアップして塔を建てて圧力水頭を確保するやり方もあるが、どうか。

○事務局

琵琶湖の水を逆水ポンプで上げている地区ではそのようなやり方をしているが、本地区は水源が近くにあり、ご提案のような方法とする場合、新たに設備を導入する費用や維持管理費用がかかる。これらを勘案して、オープン水路での計画としている。

●委員

他所から若い後継者などを呼び込んで、後継者を育成するようなことを考えないと、10年後に今の担い手が営農出来なくなると営農組合の存続が危ぶまれるのではないかと。新たな担い手育成支援についてはどう考えているか。

○事務局

集落営農でキャベツを作付けする計画となっている。離農された方や高齢の方でも手伝うと聞いており地域ぐるみによる営農体制となり、集落営農の中から将来の担い手となる若手の育成がなされるものとする。

●委員

田上地区は難しいところと思った。事業の着手から5年間、具体化していない。模索された5年間。

そんなに高低差もないし、水稻の収穫量もそんなに多くない。一方で人は減っている。農家を引き継ぐ人も少なくなっている。サラリーマンが多い。

まずは農業生産の土台を整えていただいて、農地をいかに有効に使うかは地元と大津市でタッグを組んでやっていく必要がある。

県としては、そこまで踏み込めないのではないかと。とりあえずは土台をしっかりと整備していただいて、あとの運営とか運用とかは、大津市と地元でがんばってやっていただいて、高く売れる野菜、農家として成り立つ地区に育てていただきたい。課題は残っているが、土台を整備することは重要。

あとは換地計画原案の合意が得られていることを前提に進めていくということだと思ふ。

●委員

総便益の維持管理費削減効果について、マイナスの値が大きくなっている。  
維持管理によりコストが増加するという理解で良いか。

○事務局

そのとおりで、現状土水路であるものを、新たにコンクリート二次製品にする。  
それを維持していくことについて、新たに費用が発生する。そのため、便益としてはマイナスとなる。

●委員

水稻、麦・大豆といった土地利用型農業は、若い人が参入するしくみができていない。参入したいができない。

野菜やハウスは新規参入しやすいが、土地利用型は参入しにくいのが現実。参入しにくいところに関して、他所から人を入れてくるということも大事なのではないか。

集落だけで維持できれば良いが、大学で勉強した子を農協の子会社で経験を積ませて、他所の人も受け入れて若手を業員として育てていくとか、若い人が参入するしくみづくりができていないのではないかと思う。

○事務局

担い手の育成という部分では、儲かる農業とする必要があり、水田野菜の栽培を進めるなど農地の汎用化を図るためには乾田化が必要と考えており、資料にハードの整備メニューは反映させているが、ソフトの今後の展開までは書ききれない部分である。

●委員

琵琶湖システムというのは滋賀県でつくられた。世界農業遺産。琵琶湖システムはソフトの面も含まれている。

今回は面的集積型の事業だが、琵琶湖システムというようなソフトもお手伝いするような仕組みの中で、人材育成も含めて農業の継続ができるようなことを県としても取り組んでいます、というようなメッセージが入っているとより良いと感じた。

●委員

最初のページにロゴが入っている。この事業もその一環という理解で良いか。

○事務局

そうなるために、ハード事業を進め、今後、琵琶湖の環境にも配慮した農業を展開する取組が重要と考えている。

●委員

総便益について、年効果額と総便益額はどうか。だいたい 17.9 倍になっている。作物生産効果の総便益が 5,500 万円。総便益の合計が約 30 億。

作物生産効果の割合が 2%程度。総費用として約 18 億円を要するわりには生産効果の割合が少ないように思える。

○事務局

年効果額は事業完了後から 40 年後までの期間について発生する効果を評価時点に割り戻し、現在の価値に換算するという計算処理をしている。

来年発生する効果は年 4%割り引いて、その次の年はさらに 4%割り引くといった計算を各効果で同様に行っているので、年効果額に対する総便益額の比が同様の倍率になっている。

作物生産効果の割合は、全体からすると少ないが、新たな作物への取組みを計画されており、現状で計画に上がっている数字について効果を計上している。今後、この取組が拡大されることで大きな効果に繋がるものとする。